

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドリームインキュベータ
 コード番号 4310 URL <http://www.dreamincubator.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月9日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 堀 紘一
 (氏名) 伊藤 光茂
 TEL 03-5773-8700
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,625	34.9	△2,386	—	△2,336	—	△2,996	—
20年3月期	1,946	—	△1,381	—	△1,331	—	△1,477	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△31,421.09	—	△39.7	△28.7	△90.9
20年3月期	△15,317.50	—	△13.5	△11.4	△71.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,198	6,092	97.3	63,263.92
20年3月期	10,092	9,048	89.6	94,847.77

(参考) 自己資本 21年3月期 6,034百万円 20年3月期 9,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	583	307	△901	1,304
20年3月期	△2,547	943	△369	1,335

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社グループの事業は、コンサルティング事業と営業投資事業から構成されておりますが、創業以来、営業投資事業への取り組みウェイトを高めてきており、損益に与える影響も拡大しております。コンサルティング事業の業績は安定性が高い一方、営業投資事業については売上高が株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現状において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただきます。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を4ページ「次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 (株)DIインベストメントパートナーズ) 除外 1社 (社名 DI1号投資事業組合)
 (注)詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 95,379株 20年3月期 95,379株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,592	33.2	△2,371	—	△2,347	—	△2,999	—
20年3月期	1,946	4.5	△1,363	—	△1,315	—	△1,461	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△31,452.77	—
20年3月期	△15,149.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	6,261	97.6	6,165	97.6	97.6	64,050.52		
20年3月期	10,146	89.7	9,103	89.7	89.7	95,447.27		

(参考)自己資本 21年3月期 6,109百万円 20年3月期 9,103百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.22年3月期の連結業績予想」に記載の内容と同様の理由により、個別業績予想は控えさせていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当社グループは当連結会計年度において、当社グループの提供するコンサルティングサービスの認知度向上を図るべく、最先端の経営戦略冊子「Discovery」の定期発信や企業経営者向けのセミナーの開催等を実施し、また、顧客に対して付加価値の高いコンサルティングサービスを提供すべく、経営、技術、財務、法務のプロフェッショナル・スタッフの育成に引き続き注力いたしました。

営業投資活動につきましては、長期低迷が予想される株式市況やIPO市況を鑑み、売却可能な有価証券は積極的に売却し、投資につきましては、既存投資先への追加投資を中心に行い、リスクの高い新規投資先への投資は抑制いたしました。

そのほか、将来のファンドビジネスへの展開を見据え、投資事業組合の財産管理・運用目的の子会社及び関連会社を当連結会計年度中に設立いたしました。

しかしながら、新興市場の株式市況低迷や新規公開社数の大幅な減少による影響は避けられず、売却によるキャピタルゲインの大幅な減少、保有する有価証券の評価損を多額に計上し、当連結会計年度の業績にマイナスの影響を与えております。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高2,625,550千円（前期は1,946,404千円）、経常損失2,336,458千円（前期は経常損失1,331,865千円）、当期純損失2,996,912千円（前期は当期純損失1,477,969千円）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、経営体質の強化と今後の事業展開の充実を図るため、配当を見送らせていただくことといたします。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

a. コンサルティング事業

大企業向けコンサルティングサービスにつきましては、既存顧客を中心に継続案件の受注に注力した結果、当連結会計年度において売上高1,063,725千円（前期比15.8%減）を計上いたしました。

ベンチャービジネス向けコンサルティングサービス売上高につきましては、売上高145,525千円（前期比4.0%増）を計上しております。

b. 営業投資事業

当社グループは当連結会計年度において、先行き不透明な新興市場の株式市況等を勘案し、保有する営業投資有価証券の売却を積極的に実施いたしました。その結果、営業投資売上高は前期比160.4%増加し、1,416,300千円を計上いたしました（内訳は、上場有価証券の売却額914,754千円、未上場有価証券の売却465,933千円、受取配当金の受取額35,576千円、その他36千円であります。）。

しかしながら、株式市況の低迷等により、営業投資有価証券の売却によるキャピタルゲインは9,709千円にとどまり、そのほか、営業投資有価証券の評価損を多額に計上し（上場有価証券945,623千円、未上場有価証券1,281,765千円）、当連結会計年度の業績不振の要因となりました。

区分	第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
コンサルティングサービス売上高	1,402,556	72.1	1,209,250	46.1
大企業	1,262,675	64.9	1,063,725	40.6
ベンチャービジネス	139,881	7.2	145,525	5.5
営業投資売上高	543,847	27.9	1,416,300	53.9
合 計	1,946,404	100.0	2,625,550	100.0

②次期の見通し

コンサルティング事業のうち、大企業向けにつきましては既存クライアントの継続的な需要に加え、事業再編、M&A、PMIに対する新規顧客からの引き合いを含め、引き続き前連結会計年度程度(12億円)の売上高を見込んでおります。

一方、営業投資事業につきましては、次期におきましても引き続き営業投資有価証券の積極的な売却を計画しておりますが、依然として不透明な国内IPO市場や新興市場の環境から、業績の見通しは立てにくい状況が続くものと認識しております。

なお、2009年3月末時点の当社ベンチャー投資先の状況は、既に入場済みの投資先が4社(簿価5億円)、2年以内のIPOに向けて準備を進めている投資先が8社(同5億円)、2~4年以内が13社(同10億円)、4年超が52社(同19億円)となっております。

(注) 当社ベンチャー投資先のステージ別の社数及び金額は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社経営者が判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際のIPO時期は、各投資先の業績や市況・IPO動向、またそれらを踏まえた上での投資先経営者の判断により予想と異なる場合がございます。

当社グループの事業は、コンサルティング事業と営業投資事業から構成されておりますが、創業以来、営業投資事業への取り組みウェイトを高めてきており、損益に与える影響も拡大しております。

コンサルティング事業の業績は安定性が高い一方、営業投資事業については売上高が株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現状において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただいております。業績予想につきましては、今後、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

③営業の状況

a. 契約実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(千円)
コンサルティング事業	1,202,841
大企業	1,071,450
ベンチャービジネス	131,391
合計	1,202,841

b. 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(千円)
コンサルティング事業	1,209,250
大企業	1,063,725
ベンチャービジネス	145,525
営業投資事業	1,416,300
合計	2,625,550

c. 投資実績(証券種類別投資実行額及び投資残高)

証券種類	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)
株式	2,436,693	24	6,173,706	66	445,586	7	4,063,456	61
新株予約権等	—	9	0	31	—	7	0	33
合計	2,436,693	29	6,173,706	79	445,586	13	4,063,456	77

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社は、未公開時点では投資をしていなかったPost-IP0企業の株式をIP0後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
879,280千円	1,044,291千円

d. 新規上場(IPO)支援先一覧

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

企業名(証券コード)	公開市場	事業内容	公開年月日
インフォテリア株式会社(3853)	東証マザーズ	XMLベースのミドルウェアの開発、販売、保守等	平成19年6月22日
株式会社地域新聞社(2164)	大証ヘラクレス	フリーペーパーの発行及び販売促進総合支援	平成19年10月31日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

a. 資産

当連結会計年度末における資産残高は6,198,732千円(前連結会計年度末は10,092,308千円)となり、前連結会計年度末と比較して3,893,576千円減少しました。その内訳は流動資産3,604,271千円の減少と固定資産289,304千円の減少に分類されます。

流動資産減少の主な要因は、積極的な営業投資有価証券の売却や減損により営業投資有価証券が3,103,012千円減少したことなどが挙げられます。一方固定資産の減少要因につきましては、保有する投資有価証券の売却や減損で352,595千円計上したことが挙げられます。

b. 負債

当連結会計年度末における負債残高は105,868千円(前連結会計年度は1,043,426千円)となり、前連結会計年度と比較して937,557千円減少いたしました。これは主に、財務安全性向上を図るために、銀行借入900,000千円を当連結会計年度に返済したためであります。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は6,092,863千円(前連結会計年度末は9,048,882千円)となり、前連結会計年度末と比較して2,956,018千円減少いたしました。これは主に、当連結会計年度において当期純損失2,996,912千円を計上したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首と比較して31,154千円減少し、1,304,257千円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、583,761千円の増加となりました。これは主に、先行き不透明な株式市況を勘案し、営業投資有価証券を積極的に売却したためであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、307,579千円の増加となりました。これは主に、余剰資金の運用等の目的であった社債260,000千円の償還と投資有価証券103,011千円の売却によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、901,452千円の減少となりました。これは主に、短期借入金900,000千円を返済したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	86.6%	91.3%	96.6%	89.6%	97.3%
時価ベースの自己資本比率	343.6%	441.0%	193.5%	71.9%	75.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	414.2

(注) 1. 各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
(株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております)
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 平成17年3月期から平成19年3月期まで、有利子負債がなく支払利息は発生しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。平成20年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成21年3月期につきましては、期末時点で有利子負債が発生しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

3. 当社グループは前連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。平成19年3月期以前につきましては、当社単体の数値であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、剰余金の配当につきましては、各期の経営成績及び財政状態並びに将来の事業計画を総合的に勘案して配当を行うこととしております。

なお、当期につきましては、無配とさせていただいており、次期につきましては、未定であります。配当予想につきましては、今後、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

①今後の事業展開について

当社グループが行うインキュベーション事業は、①事業評価、事業戦略策定、事業戦略の実行支援の各機能を総合的に用いるコンサルティングサービス、②事業計画書の作成指導・サポートやそれに係る資本政策の立案等の業務サポート、③資金支援機能を用いたインキュベーター及びその他将来性が見込まれる企業への投資の3つの業務に分類されます。

このうちコンサルティングサービスについては、当社の対象顧客領域であるベンチャービジネスと大企業の領域に注力してサービスを提供していく所存です。

顧客開拓については、現在の役職員のもつ人的ネットワークによる受注、あるいは営業スタッフによるベンチャービジネスの開拓と受注に加え、当社のノウハウを活かしたセミナーの開催や出版物の発行、ベンチャー企業の経営者を中心メンバーとした勉強会の定期的な開催、証券会社・信託銀行等との連携による当社の営業力の補完等の施策を採り、併せて当社の知名度の向上をはかるように努める所存です。

営業投資業務については、上記の施策によって開拓した顧客に積極的に投資を行うとともに、インキュベーター以外でも事業の将来性が高いと判断される企業に対しては積極的に投資を行う方針です。また、新株予約権の取得も積極的に行っていくことで、投資業務の拡充を図ってまいります。上記の方針に基づき当社が持続的に成長するために、当社内の技術・事業評価能力、財務評価能力を常に維持、向上させるとともに、将来性のあるベンチャー企業の発掘拡大とベンチャー企業の育成方法の確立を実現する施策を適時採用していく方針です。

このほか、株式市場に依存した収益構造から脱却するために、ファンドビジネスやM&Aビジネスの取り組みを実施する所存であります。

しかしながら、当社の今後の事業展開については、様々な外部要因により変更される可能性もあり、あるいは変更されないまでも当初計画された事業展開が計画通りとなる保証はありません。

②当社の企業評価能力について

当社グループの行う事業の性質上、あらかじめコンサルティングサービス又は投資の対象とする企業の実情を分析し、適切な企業評価をすることが重要です。その意味で、当社は対象企業に対する企業評価のための技術・事業評価能力と財務評価能力を有していることが必要となります。

技術・事業評価能力については、当社は、多様な分野での経験を有する人員を擁し、また、財務評価能力については、日米の公認会計士、投資銀行出身者、ベンチャーキャピタル出身者等を多数擁しており、異なる視点から多角的に新規事業の事業性、企業価値を評価する体制を整えております。

これらの施策によって当社は適切な企業評価が可能であると期待しておりますが、実際に常に正しく企業評価ができる保証はありません。あるいは何らかの理由で対象企業の企業価値が、当社が当初評価したよりも下落した場合、あるいは評価したほど価値が向上しなかった場合等においては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③人員の確保と育成について

当社は平成21年3月末現在、役員7名（監査役及び社外取締役含む）、従業員67名、契約又は派遣人員1名の規模であり、そのうちインキュベーション事業を直接担当するスタッフは52名となっております（役員1名を含む）。

特にコンサルティングサービスについては、そのサービスの性質から当社の担当スタッフの数が当該売上額を決定する大きな要因になると考えられます。従って、コンサルティングサービスを含め、当社が今後事業を拡大していくためには、これら役員をはじめとする既存のスタッフに加えて、当社の業務遂行のための能力を有する人員の確保が重要な課題になります。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成は不可欠です。そのため、当社は「ストックオプション制度」の導入、ベンチャー営業に関するインセンティブプランの導入、本人の希望や適性を取り入れたジョブ・ローテーション等の施策を採用しておりますが、当社のこれらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人員を確保できなかった場合、当社の事業拡大及び将来性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④内部管理体制について

当社は平成21年3月末現在、役員7名（監査役及び社外取締役含む）、従業員67名、契約又は派遣人員1名と会社の規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後当社グループの業務拡大に応じて、的確な人員の増強、社内システムの充実、内部管理体制の一層の充実をはかる方針ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、これが不十分な場合には組織効率が低下する可能性があります。

⑤外部環境について

当社グループは様々な業態の企業等を対象としてコンサルティングサービス、業務サポート及び投資を行うことから、当社事業に対する特定の業態の市場環境の影響は比較的軽微であると考えております。しかしながら、逆に広く一般的な社会や経済環境の変化、特に株式市場の低迷、ベンチャービジネスに対する社会の評価の低下、新たな法制度や現行法制度の改正に伴う規制の強化又は緩和等によって、当社グループの事業は影響を受ける可能性があります。

⑥競合について

当社グループの特徴は技術・事業評価、戦略策定、実行支援、資金支援という4つの機能を基にした総合的なサービスの提供にあります。それぞれのサービスについて競合し、又は、競合しうる事業者が存在します。

具体的には、技術評価機能については幅広い技術領域を網羅している大手の技術立脚型企業及びその研究所、大企業向けの戦略策定機能については経営戦略コンサルティング会社、実行支援機能については商社等、資金支援機能については銀行、証券会社、ベンチャーキャピタル等がこれらの強みを有していると考えられ、当社グループの競合ないしは競合しうる事業者と想定されます。

さらに「ハンズ・オン型投資」といわれる、投資先企業の経営に直接関与し、手をかけて育成する形態の投資事業者の拡大、それぞれの機能で強みを持っている事業者の企業間提携等、様々な形態との競争の激化が考えられます。この場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦当社の投資方針について

当社グループがベンチャービジネス等に投資を行う際の基本的な方針は、当該投資先企業が今後の成長を見込める技術等の経営資源を有していることに加え、当社グループのコンサルティングサービス等の提供により、当該企業の価値を上げることが期待できること等の条件を満たすことを原則としております。当社は、これらの投資先企業に対して、コンサルティングサービス等を通じ、技術戦略、販売戦略、組織戦略等の策定と実行支援のサポートを継続して行い、企業価値を高めていくことを事業の目的の一つとしております。

現時点では、当社グループの投資先企業は、技術立脚型で創業期のベンチャー企業が少なくなく、このような企業は、当社グループが投資する時点及びその後相応の期間において、開発費等の先行投資を必要とするため、継続して当期純損失を計上し、あるいは債務超過の状態にある場合があります。このような場合においても、当社は、上述の投資の基本方針を踏まえ、当該企業に投資を行い、継続的にコンサルティングサービス等を通じて支援を行っていくことにしております。

ただし、当社グループのコンサルティングサービス等を通じた支援により、常に投資先企業の企業価値を高めることができる保証はありません。また、企業価値が当社の期待ほど高まらなかった場合、当社が保有する株式等の価値の下落により、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧営業投資有価証券の保有リスク等について

当社グループが取得した未公開株式等については、投資先企業の株式公開後に速やかにその一部を売却することを基本方針としております。ただし、状況判断によって株式公開前に売却をする場合もあります。

当社グループが保有する営業投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価の下落により、時価のない有価証券については実質価値の下落により、当社売上見込み額の減少、減損処理、あるいは投資損失引当金の計上等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。考えられる具体的なリスク要因のうち主なものは以下の通りです。

1. 当社グループからの投資後に、技術革新等、外部環境に不測の変化が起こり、投資先企業の企業価値が当社の投資時点での予想を下回り、結果として当社グループが予想する価格やタイミングで当該投資先企業の株式等を売却できず予定していた売上高を下回る、あるいは投下資本を回収することができない、売却によって損失が発生する等の可能性があります。一方で、このような株式等を継続して保有する場合には、減損処理、または投資損失引当金を計上する等の可能性があります。
2. 当社グループからの投資後に、簿外負債の存在等の投資先企業に関する問題が明らかになることにより、投資先の企業価値が下落し、結果として当該投資先企業の株式等の売却により損失が発生する、あるいは減損処理、または投資損失引当金を計上する等の可能性があります。
3. 株式市場における市況が低迷した場合、市場出来高が著しく減少している場合、何らかの理由で株式市場の機能が停止した場合、あるいは証券取引所等が定めるいわゆる公開前規制による継続保有義務や、株式公開後一定期間の保有を約する契約（いわゆるロックアップ契約）により、当社グループが保有している株式等を長期間売却できず、予定する売上高を下回ったり、あるいは投下資本を回収することができず損失が発生する等の可能性があります。一方で、このような株式等を継続して保有する場合には減損処理、または投資損失引当金を計上する等の可能性があります。

⑨インキュベーターとの契約について

当社グループのコンサルティングサービスの内容はあくまで事業戦略策定とその戦略の実行支援であり、インキュベーターの経営権取得、あるいは経営をコントロールすることを意図してはおりません。

しかしながら、インキュベーターとの間に交わされる契約内容によっては、当社の役職員が当該企業の社外取締役等に就任する可能性があります。その際に当該企業の取締役等に対し、株主代表訴訟等がされ、当社の役職員に損害賠償の支払いを命じる判決が出た場合、当社の役員又は従業員個人が従事するコンサルティングサービスの業務遂行に支障が生じるほどの多大な経済的負担を被る可能性もあります。そのため、当該企業が株主代表訴訟による損害賠償の支払い義務を担保する保険に加入することや、社外取締役と責任軽減に関する契約を締結する等の適切な対策を実施することを条件として、社外取締役等の派遣に応じる方針であります。

また、当社は、インキュベーターの要請によって、当該インキュベーターと競合すると考えられる企業等へのコンサルティングサービスを一定期間行わない旨、あるいは当該インキュベーターと同じ担当者を関与させない旨の契約を締結することがあります。その場合、競合企業等への当社の営業活動が制限される等、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩訴訟／取引上のトラブルについて

当社グループは現時点において、損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかしながら、今後、当社に対し損害賠償の請求や訴訟が提起された場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権について

当社グループは、現時点において第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等の提起又はそのような通知を受けた事実はありません。しかしながら、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫顧客情報の管理について

当社グループは、インキュベーター又はインキュベーターとなる可能性のある企業の機密情報について、秘密保持契約等によりこれらの企業に対し守秘義務を負っており、また、当社の就業規則等にて機密情報の守秘義務を徹底しております。

しかしながら、何らかの理由でこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、当社の信用喪失等によって当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

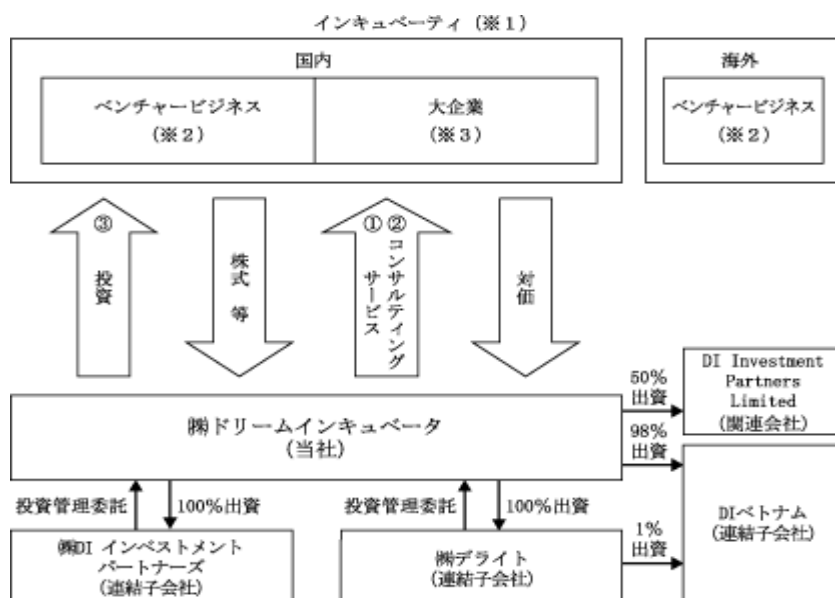
当社グループは、当社、当社100%出資の子会社である株式会社デライト及び株式会社DIインベストメントパートナーズ、Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company (DIベトナム)、DI Investment Partners Limitedの5社から構成されております。

当社グループは、事業評価、戦略策定、実行支援、資金支援という4つの機能を用いてベンチャー企業の新規事業創出及び大企業等が抱える重要経営課題の解決に向けた支援（インキュベーション事業）を行っております。

当社グループが行うインキュベーション事業は、①事業評価、戦略立案、その実行支援の各機能を総合的に用いるコンサルティングサービス、②事業計画書の作成指導・サポートやそれに係る資本政策の立案等の業務サポート、③資金支援機能を用いたインキュベーター（※1）及びその他将来性が見込まれる企業への投資の3つの業務に分類されます。

これらの事業活動のうち、国内に関しましては基本的に当社が行っており、状況により（主に創業期のベンチャービジネスを中心とした顧客に対して）株式会社デライトが事業計画書の作成指導・サポート、それに係る資本政策の立案の業務サポート等を行うことがあります。また、将来のファンドビジネスを見据え、当連結会計年度中に、投資事業組合の財産運用及び管理業務を行う目的で株式会社DIインベストメントパートナーズを設立いたしました。

一方、アジアを中心とした海外ベンチャービジネスに関しましてはDIベトナム、DI Investment Partners Limitedが行っております。



(※1) インキュベーター

当社グループでは、コンサルティングサービスを行う顧客をインキュベーターと呼んでいます。具体的にはベンチャー企業あるいはベンチャー企業の経営者個人にとどまらず、新規事業の立上げ、既存事業の革新、その他重要経営課題の解決に取り組もうとしている大企業等も対象とします。従って、これらのインキュベーターをベンチャービジネス、大企業の2領域に区分しております。

(※2) ベンチャービジネス

ベンチャービジネスとは「積極的に事業を創出、拡大しようとする起業家精神豊かな経営者に率いられる小規模企業、あるいは新しい技術、新しい製品、新しい需要に応じたモノやサービス等を事業化し、市場を開拓していく小規模企業とその経営者」を指します。ベンチャービジネスの場合、その経営者自身が自己の経営能力の向上のために当社グループのコンサルティングサービスを受けることを希望する場合もあるため、ベンチャービジネスには上記のような小規模企業に加え、その経営者も含むものとしております。

(※3) 大企業

大企業とは「新規事業の立上げや既存事業の革新、その他重要経営課題の解決に取り組もうとしている既存の大企業及びその子会社や関連会社」を指します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「1. 人々の役に立つ、2. 利益を創出する、3. 成長する、4. 分かち合う」という社是の下に、技術や経営、財務のプロフェッショナルスタッフを集め、技術、経営、財務の三分野を総合的に支援する「真のインキュベータ」を目指して平成12年4月に設立されました。

日本経済が再び活性化するためには、若々しい企業群の勢いのある成長と、大企業を再び活力のある組織体にしていくことが不可欠であります。当社の事業内容は、創出された新興企業が継続企業として成長・発展するための事業戦略の策定と実行支援、大企業等が抱える重要経営課題の解決のための戦略策定・実行支援であります。これら支援先の企業価値向上に貢献することが、当社自身の企業価値向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

利益の着実な計上とその累積、ならびに保有有価証券の含み益拡大による株主持分の持続的な成長、即ち1株当たり純資産の持続的な成長を最も重視しております。

この目標の実現に向け、コンサルティングサービス部門につきましては、①売上高の絶対水準を増加させ、②売上高経常利益率30%を目指し、③生産性重視の観点から一人当たり売上高、一人当たり経常利益の極大化を図る方針であります。

営業投資部門につきましては、④資源配分の最適化という観点から、保有する各資産の収益性と当該資産の配分状況を継続的に見直し、当社総資産の収益性を向上させて行く方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが提供するコンサルティングサービスは、単なる事業の創出ではなく、インキュベーターのビジネスモデルと差別化要素を背景として、長期継続的に成長し且つ収益をあげていくための戦略構築・実行支援を行い、事業を発展させることにあります。このため、当社は、プロフェッショナルスタッフの早期人材育成を行い、高品質のコンサルティングサービスを提供することでインキュベーターの企業価値向上に貢献し、当社自らも高い成長と収益力を維持していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの今後の経営課題とその対策は以下の4点であります。

①MDP (Multi-Disciplinary Practice)

プロフェッショナル・ファームとしての事業の性質上、当社グループ最大の資産／収益の源泉は人材であります。

当社グループは、戦略コンサルタントや技術者、弁護士、公認会計士、税理士、インベストメントバンカー等、様々なバックグラウンドを有する社員で構成されておりますが、「MDP」とは、これらの異なるバックグラウンドを有するプロフェッショナル・スタッフがそれぞれの専門領域を活かしながら融合することであります。

当社グループはこの多様性の融合により、従来の戦略コンサルティングでは提供し得ない付加価値の高いコンサルティングサービスを提供してまいりましたが、引き続き既存スタッフの育成と多様な人材の採用に注力し、組織力を高め、提供するサービスの質的向上を図る所存であります。

②多段階投資

ベンチャービジネスへの支援につきましては、新株予約権対価を原則とすることにより減損リスクを回避しつつ、一方、当該ベンチャービジネスの成長性を見極めた場合には、さらなる人的資源の集中投入とそれによる段階的な潜在株式シェア向上を図りリターンを確保していく所存であります。

③マーケットリスク管理の強化

当連結会計年度の業績不振の主な理由は、株式市況の低迷による上場有価証券の評価損や、IPO市場の低迷による未上場株式の評価損などによるものであると認識しております。

したがって、1社当たりの投資残高の上限や保有／売却ルールを引き続き厳格に運用し、株式市況の変動による業績への影響を抑制する所存であります。

④株式市況に依存しない収益構造への展開

株式市況やIPO市況が先行き不透明な中、当社グループは、株式市場に依存した収益構造からの脱却が重要であると認識しております。このような認識のもと、当社グループは以下の2つの取り組みを実施する所存であります。

a. ファンドビジネス

当社グループは、創業以来、自己資金を用いた投資（プリンシパル投資）を行ってまいりましたが、今後はファンドの組成と運用により安定的な収益確保を図る所存であります。

なお、これらの取り組みのために、当連結会計年度中に子会社を設立いたしました。

b. M&Aビジネス

昨今の金融危機による世界同時不況により、今後、企業のM&Aの加速化が予想され、また、それに伴い、「M&A」の前工程である「事業再編戦略策定」や、後工程である「P M I (Post-Merger Integration)」の需要も今後増加していくものと見込まれます。

当社グループは、このような認識のもと、当該分野での積極的な営業活動を展開していく方針であります。

なお、当該サービス強化のため、平成21年4月10日付にてG C Aサヴィアングループ株式会社と業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,412	1,402,618
売掛金	188,980	180,075
営業投資有価証券	6,958,231	3,855,218
投資損失引当金	△100,241	—
有価証券	781,280	223,920
1年内回収予定の長期貸付金	—	70,900
未収還付法人税等	58,743	27,591
その他	29,418	92,679
貸倒引当金	—	△205,450
流動資産合計	9,251,825	5,647,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,150	66,058
減価償却累計額	△31,273	△37,360
建物及び構築物(純額)	34,877	28,697
機械装置及び運搬具	9,386	9,386
減価償却累計額	△8,127	△8,592
機械装置及び運搬具(純額)	1,259	794
その他	53,025	53,273
減価償却累計額	△40,904	△44,361
その他(純額)	12,121	8,911
有形固定資産合計	48,258	38,403
無形固定資産	4,163	3,213
投資その他の資産		
投資有価証券	649,693	628,361
長期貸付金	73,900	3,000
敷金及び保証金	—	108,199
その他	99,917	—
貸倒引当金	△35,450	△230,000
投資その他の資産合計	788,061	509,560
固定資産合計	840,483	551,178
資産合計	10,092,308	6,198,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	54,645	46,389
短期借入金	※ 900,000	※ -
未払法人税等	-	19,483
前受金	56,541	1,083
その他	32,239	38,912
流動負債合計	1,043,426	105,868
負債合計	1,043,426	105,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,613,182	4,613,182
資本剰余金	4,796,069	4,796,069
利益剰余金	234,274	△2,762,637
株主資本合計	9,643,526	6,646,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△557,219	△551,702
為替換算調整勘定	△39,821	△60,861
評価・換算差額等合計	△597,040	△612,564
新株予約権	-	56,710
少数株主持分	2,397	2,103
純資産合計	9,048,882	6,092,863
負債純資産合計	10,092,308	6,198,732

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
コンサルティングサービス売上高	1,402,556	1,209,250
営業投資売上高	543,847	1,416,300
売上高合計	1,946,404	2,625,550
売上原価		
コンサルティングサービス売上原価	748,056	799,508
営業投資売上原価	※1 1,855,495	※1 3,498,127
売上原価合計	2,603,552	4,297,636
売上総損失(△)	△657,147	△1,672,085
販売費及び一般管理費	※2 723,957	※2 714,070
営業損失(△)	△1,381,105	△2,386,156
営業外収益		
受取利息	105,993	64,473
受取配当金	—	3,408
為替差益	—	1,384
その他	13,831	3,484
営業外収益合計	119,825	72,749
営業外費用		
支払利息	4,320	3,178
有価証券運用損益	22,493	15,793
為替差損	2,668	—
出資持分損失	—	3,985
貸倒引当金繰入額	35,450	—
その他	5,651	95
営業外費用合計	70,585	23,051
経常損失(△)	△1,331,865	△2,336,458
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,011
特別利益合計	—	3,011
特別損失		
投資有価証券評価損	131,544	252,595
貸倒引当金繰入額	—	400,000
固定資産除却損	91	—
前期損益修正損	5,118	—
特別損失合計	136,753	652,595
税金等調整前当期純損失(△)	△1,468,619	△2,986,042
法人税、住民税及び事業税	3,769	10,951
法人税等調整額	5,642	—
法人税等合計	9,411	10,951
少数株主損失(△)	△60	△81
当期純損失(△)	△1,477,969	△2,996,912

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,598,808	4,613,182
当期変動額		
新株の発行	14,373	—
当期変動額合計	14,373	—
当期末残高	4,613,182	4,613,182
資本剰余金		
前期末残高	5,781,269	4,796,069
当期変動額		
新株の発行	13,300	—
自己株式の消却	△998,500	—
当期変動額合計	△985,200	—
当期末残高	4,796,069	4,796,069
利益剰余金		
前期末残高	2,010,778	234,274
当期変動額		
剰余金の配当	△297,513	—
当期純損失(△)	△1,477,969	△2,996,912
子会社の新規連結に伴う減少	△1,020	—
当期変動額合計	△1,776,503	△2,996,912
当期末残高	234,274	△2,762,637
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△998,500	—
自己株式の消却	998,500	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	12,390,856	9,643,526
当期変動額		
新株の発行	27,673	—
剰余金の配当	△297,513	—
当期純損失(△)	△1,477,969	△2,996,912
自己株式の取得	△998,500	—
子会社の新規連結に伴う減少	△1,020	—
当期変動額合計	△2,747,330	△2,996,912
当期末残高	9,643,526	6,646,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480,603	△557,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,037,823	5,516
当期変動額合計	△1,037,823	5,516
当期末残高	△557,219	△551,702
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△39,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,821	△21,039
当期変動額合計	△39,821	△21,039
当期末残高	△39,821	△60,861
評価・換算差額等合計		
前期末残高	480,603	△597,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,077,644	△15,523
当期変動額合計	△1,077,644	△15,523
当期末残高	△597,040	△612,564
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	56,710
当期変動額合計	—	56,710
当期末残高	—	56,710
少数株主持分		
前期末残高	—	2,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,397	△294
当期変動額合計	2,397	△294
当期末残高	2,397	2,103
純資産合計		
前期末残高	12,871,460	9,048,882
当期変動額		
新株の発行	27,673	—
剰余金の配当	△297,513	—
当期純損失(△)	△1,477,969	△2,996,912
自己株式の取得	△998,500	—
子会社の新規連結に伴う減少	△1,020	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,075,247	40,893
当期変動額合計	△3,822,577	△2,956,018
当期末残高	9,048,882	6,092,863

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,468,619	△2,986,042
減価償却費	11,521	10,969
投資損失引当金の増減額(△は減少)	55,526	△100,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,450	400,000
株式報酬費用	—	56,710
受取利息及び受取配当金	△105,282	△67,881
支払利息	4,320	3,178
有価証券運用損益(△は益)	22,493	15,793
固定資産除却損	91	—
前期損益修正損益(△は益)	5,118	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,011
投資有価証券評価損益(△は益)	131,544	252,595
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,649,755	3,003,279
売上債権の増減額(△は増加)	19,241	8,905
未払金の増減額(△は減少)	2,737	△6,755
前受金の増減額(△は減少)	25,886	△55,457
その他	△12,417	△37,183
小計	△2,922,142	494,858
利息及び配当金の受取額	106,366	60,507
利息の支払額	△6,089	△1,409
法人税等の還付額	357,554	58,743
法人税等の支払額	△82,978	△28,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,547,289	583,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△123,905
定期預金の払戻による収入	—	25,545
有形固定資産の取得による支出	△27,580	△303
無形固定資産の取得による支出	△4,746	—
有価証券の運用収支	△103,773	51,567
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	103,011
投資有価証券の償還による収入	1,300,000	—
有価証券の償還による収入	—	260,000
敷金及び保証金の差入による支出	△22,854	△10,177
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,841
長期貸付金の回収による収入	2,178	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	943,223	307,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	27,673	—
少数株主からの払込みによる収入	2,860	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	△900,000
配当金の支払額	△295,708	△1,417
自己株式の取得による支出	△998,500	—
その他	△5,599	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,274	△901,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,454	△21,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,013,795	△31,154
現金及び現金同等物の期首残高	3,336,842	1,335,412
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	12,365	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,335,412	※ 1,304,257

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社デライト D I 1号投資事業組合 Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company ※上記3社は当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社デライト 株式会社DIインベストメントパートナーズ Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company ※平成20年10月31日、DI1号投資事業組合は、解散いたしました。なお、主に投資事業組合の持分の財産運用及び管理業務目的のため、平成20年7月10日に株式会社DIインベストメントパートナーズを設立いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。なお、他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない当該他の会社がありますが、主たる営業目的であるインキュベーション事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではありません。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 DI Investment Partners Limited ※平成21年2月20日、海外における投資事業組合の財産運用及び管理業務目的のため、DI Investment Partners Limitedを設立いたしました。 また、他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない当該他の会社がありますが、主たる営業目的であるインキュベーション事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ①売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）であります。 ②満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）であります。 ③その他有価証券（営業投資有価証券を含む） a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p>	<p>有価証券 ①売買目的有価証券 同左 ② — ③その他有価証券（営業投資有価証券を含む） a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3～15年、器具備品が3～20年、車両運搬具が5年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算出する定額法によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>①株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>②貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、投資損失引当金の計上額はありません。</p> <p>②貸倒引当金 同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>①営業投資売上高及び営業投資売上原価 営業投資売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却額、受取配当金及び受取利息等を計上しております。 営業投資売上原価には、これに対応する売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損を計上しております。</p> <p>②コンサルティングサービス売上高 コンサルティングサービス売上高については契約期間の経過に伴い、契約上収受すべき金額を収益として計上しております。</p>	<p>①営業投資売上高及び営業投資売上原価 同左</p> <p>②コンサルティングサービス売上高 同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②役員報酬の売上原価算入 コンサルティングサービス提供という事業の性質及び役員兼ビジネスプロデューサーという実態を反映して、役員報酬の一部をコンサルティングサービス売上原価に算入しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②役員報酬の売上原価算入 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(敷金・保証金)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」(前連結会計年度99,917千円)については、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※ 当座借越契約 当社及び連結子会社は効率的な資金調達を行うため当座借越契約を締結しておりますが、この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 1,200,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 300,000千円</p>	<p>※ 当座借越契約 当社及び連結子会社は効率的な資金調達を行うため当座借越契約を締結しておりますが、この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 700,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 700,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 営業投資売上原価 営業投資売上原価の中には、営業投資有価証券評価損1,366,445千円及び投資損失引当金繰入額55,526千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、以下の通りであります。</p> <p>役員報酬 89,431千円 給与手当 186,846千円 地代家賃 81,078千円 業務委託費 65,049千円</p>	<p>※1 営業投資売上原価 営業投資売上原価の中には、営業投資有価証券評価損2,227,388千円及び投資損失引当金戻入額100,241千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、以下の通りであります。</p> <p>役員報酬 81,764千円 給与手当 200,847千円 地代家賃 72,471千円 業務委託費 66,746千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,171	393	4,185	95,379

(変動事由の概要)

増加はストックオプション行使によるものであり、減少は平成20年1月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	4,185	4,185	—

(変動事由の概要)

増加は、平成19年6月5日開催の取締役会決議に基づき実施した自己株式の取得によるものであります。減少は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成12年度6月新株予約権	普通株式	627.70	—	193.00	434.70	—
	平成12年度12月新株予約権	普通株式	4.44	—	0.93	3.51	—
	平成13年度6月新株予約権	普通株式	35.99	—	—	35.99	—
	平成14年度6月新株予約権	普通株式	591.00	—	100.00	491.00	—
	平成15年度6月新株予約権	普通株式	1,736.00	—	100.00	1,636.00	—
	平成16年度6月新株予約権	普通株式	2,284.00	—	211.00	2,073.00	—
	平成17年度6月新株予約権	普通株式	2,520.00	—	254.00	2,266.00	—
合計			7,799.13	—	858.93	6,940.20	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成12年6月新株予約権の減少193株、平成14年6月新株予約権の減少100株、平成15年6月新株予約権の減少100株は、権利行使によるものであります。

平成12年12月新株予約権の減少0.93株、平成16年6月新株予約権の減少211株、平成17年6月新株予約権の減少254株は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日取締役会	普通株式	297,513	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,379	—	—	95,379

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成12年6月新株予約権	普通株式	434.70	—	—	434.70	—
	平成12年12月新株予約権	普通株式	3.51	—	—	3.51	—
	平成13年6月新株予約権	普通株式	35.99	—	—	35.99	—
	平成14年6月新株予約権	普通株式	491.00	—	77.00	414.00	—
	平成15年6月新株予約権	普通株式	1,636.00	—	24.00	1,612.00	—
	平成16年6月新株予約権	普通株式	2,073.00	—	78.00	1,995.00	—
	平成17年6月新株予約権	普通株式	2,266.00	—	90.00	2,176.00	—
	平成20年6月新株予約権	普通株式	—	2,649.00	72.00	2,577.00	56,710
合計			6,940.20	2,649.00	341.00	9,248.20	56,710

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年6月新株予約権の増加2,649株は、平成20年6月4日株主総会決議によるものであります。

平成14年6月新株予約権の減少77株、平成15年6月新株予約権の減少24株、平成16年6月新株予約権の減少78株、平成17年6月新株予約権の減少90株、平成20年6月新株予約権の減少72株は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

3 平成20年6月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,335,412千円		現金及び預金勘定 1,402,618千円
	現金及び現金同等物 1,335,412千円		預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △98,360千円
			現金及び現金同等物 1,304,257千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンサルティング 事業(千円)	営業投資事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,402,556	543,847	1,946,404	—	1,946,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,402,556	543,847	1,946,404	—	1,946,404
営業費用	1,034,860	2,270,132	3,304,992	22,516	3,327,509
営業利益又は 営業損失(△)	367,696	△1,726,285	△1,358,588	(22,516)	△1,381,105
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	315,939	6,994,617	7,310,556	2,781,751	10,092,308
減価償却費	8,133	3,388	11,521	—	11,521
資本的支出	21,855	10,471	32,326	—	32,326

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) コンサルティング事業……ベンチャービジネス及び大企業向けの経営コンサルティング事業
(2) 営業投資事業……株式等への投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の経営管理部門に係る費用 22,516千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 2,781,751千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンサルティング 事業(千円)	営業投資事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,209,250	1,416,300	2,625,550	—	2,625,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,209,250	1,416,300	2,625,550	—	2,625,550
営業費用	1,090,695	3,890,719	4,981,415	30,291	5,011,706
営業利益又は 営業損失(△)	118,554	△2,474,418	△2,355,864	(30,291)	△2,386,156
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	313,833	3,977,876	4,291,710	1,907,021	6,198,732
減価償却費	7,883	3,085	10,969	—	10,969
資本的支出	228	74	303	—	303

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) コンサルティング事業……ベンチャービジネス及び大企業向けの経営コンサルティング事業

(2) 営業投資事業……株式等への投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の経営管理部門に係る費用30,291千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,907,021千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	21,589	15,043	6,545	器具備品	7,089	3,336	3,753
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,788千円				1,595千円			
1年超				1年超			
3,847千円				2,252千円			
合計				合計			
6,636千円				3,847千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
6,413千円				2,916千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,209千円				2,792千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
198千円				127千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内				1年内			
4,614千円				4,614千円			
1年超				1年超			
1,860千円				1,860千円			
合計				合計			
6,475千円				6,475千円			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
81,280	△41,293

2 時価のあるその他有価証券

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	1,388,527	1,739,738	351,210
	投資有価証券に属するもの 株式	49,248	49,248	—
	計	1,437,775	1,788,986	351,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を下回るもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	1,212,626	647,831	△564,794
	投資有価証券に属するもの 投資信託受益証券	500,000	400,065	△99,934
	計	1,712,626	1,047,897	△664,728
合 計		3,150,402	2,836,883	△313,518

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に属するもの 株式	521,963	88,439	—
合 計	521,963	88,439	—

4 時価のない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
有価証券に属するもの	
社債	700,000
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	4,570,661
新株予約権等	0
投資有価証券に属するもの	
投資信託受益証券	200,380

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券に属するもの				
債券				
社債	700,000	—	—	—
合 計	700,000	—	—	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
13,920	△19,720

2 時価のあるその他有価証券

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	400,429	403,499	3,070
	投資有価証券に属するもの 株式	2,204	2,204	—
	投資信託受益証券	194,447	194,447	—
	計	597,081	600,151	3,070
連結貸借対照表計上額が 取得原価を下回るもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	458,454	255,515	△202,938
	計	458,454	255,515	△202,938
合 計		1,055,535	855,667	△199,868

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に属するもの 株式	1,380,687	329,039	△319,329
投資有価証券に属するもの 投資信託受益証券	103,011	3,011	—
合 計	1,483,698	332,051	△319,329

4 時価のない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
有価証券に属するもの	
社債	210,000
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	3,196,203
新株予約権等	0
投資有価証券に属するもの	
社債	230,000
投資信託受益証券	201,709

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券に属するもの				
債券				
社債	210,000	—	—	—
投資有価証券に属するもの				
社債	—	230,000	—	—
合 計	210000	230,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは退職給付制度を設けておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	94,847円77銭	63,263円92銭
1株当たり当期純損失	△15,317円50銭	△31,421円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,048,882	6,092,863
普通株式に係る純資産額(千円)	9,046,485	6,034,049
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	56,710
少数株主持分	2,397	2,103
普通株式の発行済株式数(株)	95,379	95,379
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	95,379	95,379

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△1,477,969	△2,996,912
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,477,969	△2,996,912
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	96,489	95,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権</p> <p>①株主総会の特別決議日</p> <p>i 平成12年6月26日</p> <p>ii 平成12年12月25日</p> <p>iii 平成13年6月18日</p> <p>iv 平成14年6月26日</p> <p>v 平成15年6月19日</p> <p>vi 平成16年6月21日</p> <p>vii 平成17年6月20日</p> <p>②新株予約権の数</p> <p>i 434.70個</p> <p>ii 3.51個</p> <p>iii 35.99個</p> <p>iv 491.00個</p> <p>v 1,636.00個</p> <p>vi 2,073.00個</p> <p>vii 2,266.00個</p>	<p>新株予約権</p> <p>①株主総会の特別決議日</p> <p>i 平成12年6月26日</p> <p>ii 平成12年12月25日</p> <p>iii 平成13年6月18日</p> <p>iv 平成14年6月26日</p> <p>v 平成15年6月19日</p> <p>vi 平成16年6月21日</p> <p>vii 平成17年6月20日</p> <p>viii 平成20年6月4日</p> <p>②新株予約権の数</p> <p>i 434.70個</p> <p>ii 3.51個</p> <p>iii 35.99個</p> <p>iv 414.00個</p> <p>v 1,612.00個</p> <p>vi 1,995.00個</p> <p>vii 2,176.00個</p> <p>viii 2,577.00個</p>

(重要な後発事象)

前連結事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成20年5月12日開催の取締役会及び平成20年6月4日開催の第8回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規程によるストックオプションを目的とする新株予約権の付与について、以下のとおり決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式3,000株(上限)</p> <p>(2) 新株予約権の総数 3,000個(上限)</p> <p>(3) 付与の対象者 付与の対象者は取締役会で決定する</p> <p>(4) 権利行使価額 新株予約権の割当日の属する週の前週の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む。以下「終値」という)の平均値(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額。</p> <p>(5) 権利行使期間 平成22年6月5日から平成30年6月4日までの範囲内で取締役会で定める。</p>	<p>—</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,776	1,178,845
売掛金	188,980	180,075
営業投資有価証券	6,872,580	3,853,776
投資損失引当金	△32,441	—
有価証券	781,280	223,920
未収還付法人税等	58,195	27,591
前払費用	25,692	27,446
1年内回収予定の長期貸付金	—	70,900
その他	2,598	54,932
貸倒引当金	—	△205,450
流動資産合計	8,987,661	5,412,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,109	65,109
減価償却累計額	△31,204	△36,963
建物(純額)	33,904	28,145
工具、器具及び備品	52,402	52,705
減価償却累計額	△40,860	△44,132
工具、器具及び備品(純額)	11,541	8,572
車両運搬具	9,386	9,386
減価償却累計額	△8,127	△8,592
車両運搬具(純額)	1,259	794
有形固定資産合計	46,705	37,512
無形固定資産		
ソフトウェア	4,118	3,168
電話加入権	45	45
無形固定資産合計	4,163	3,213
投資その他の資産		
投資有価証券	649,693	628,361
関係会社株式	290,294	300,294
長期貸付金	73,900	3,000
関係会社長期貸付金	30,000	—
敷金及び保証金	99,306	107,133
貸倒引当金	△35,450	△230,000
投資その他の資産合計	1,107,745	808,789
固定資産合計	1,158,614	849,516
資産合計	10,146,275	6,261,553

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	54,057	45,541
未払費用	7,783	17,115
短期借入金	※ 900,000	※ ー
未払法人税等	ー	11,620
未払消費税等	6,309	4,123
前受金	56,541	1,083
預り金	17,918	16,286
流動負債合計	1,042,610	95,768
負債合計	1,042,610	95,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,613,182	4,613,182
資本剰余金		
資本準備金	4,653,082	4,653,082
その他資本剰余金	142,986	142,986
資本剰余金合計	4,796,069	4,796,069
利益剰余金		
繰越利益剰余金	251,459	△2,748,474
利益剰余金合計	251,459	△2,748,474
株主資本合計	9,660,711	6,660,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△557,046	△551,702
評価・換算差額等合計	△557,046	△551,702
新株予約権	ー	56,710
純資産合計	9,103,664	6,165,784
負債純資産合計	10,146,275	6,261,553

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
コンサルティングサービス売上高	1,402,556	1,209,250
営業投資売上高	543,847	1,383,325
売上高合計	1,946,404	2,592,575
売上原価		
コンサルティングサービス売上原価	748,056	799,508
営業投資売上原価	※1 1,847,097	※1 3,484,812
売上原価合計	2,595,154	4,284,321
売上総損失(△)	△648,750	△1,691,745
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,431	81,764
給料	185,340	180,554
株式報酬費用	—	23,716
賞与	14,185	1,545
法定福利費	30,813	30,092
採用費	34,136	23,515
地代家賃	78,733	69,922
旅費及び交通費	43,419	34,531
通信費	12,232	16,188
租税公課	24,496	25,462
消耗品費	13,723	12,017
減価償却費	4,689	4,466
リース費	3,960	2,699
支払手数料	3,098	3,316
業務委託費	62,677	63,041
福利厚生費	6,277	7,328
その他	107,511	100,029
販売費及び一般管理費合計	714,727	680,196
営業損失(△)	△1,363,477	△2,371,941
営業外収益		
受取利息	3,672	2,148
有価証券利息	98,437	38,741
受取配当金	—	3,408
雑収入	13,819	3,359
営業外収益合計	115,928	47,657
営業外費用		
支払利息	4,320	3,178
有価証券運用損	22,493	15,793
出資持分損失	—	3,985
貸倒引当金繰入額	35,450	—
株式交付費	140	35
その他	5,708	158
営業外費用合計	68,113	23,150
経常損失(△)	△1,315,662	△2,347,434
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,011
特別利益合計	—	3,011

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	131,544	252,595
貸倒引当金繰入額	—	400,000
固定資産除却損	91	—
前期損益修正損	5,118	—
特別損失合計	136,753	652,595
税引前当期純損失(△)	△1,452,416	△2,997,018
法人税、住民税及び事業税	3,746	2,914
法人税等調整額	5,642	—
法人税等合計	9,389	2,914
当期純損失(△)	△1,461,805	△2,999,933

【製造原価明細書】

コンサルティングサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	※2	523,209	69.9	543,891	68.0
II 経費	※3	224,847	30.1	255,617	32.0
合計		748,056	100.0	799,508	100.0

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

※2 人件費の中には、売上原価算入した役員報酬が、以下のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
役員報酬	32,128千円	28,122千円

※3 経費のうち主要なものは、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
地代家賃	65,583千円	108,393千円
旅費交通費	33,874千円	38,026千円
消耗品費	20,980千円	16,078千円
減価償却費	6,720千円	5,978千円
リース料	5,723千円	4,771千円
業務委託料	26,240千円	15,879千円
図書・資料代	26,139千円	29,252千円
通信費	16,599千円	18,422千円

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,598,808	4,613,182
当期変動額		
新株の発行	14,373	—
当期変動額合計	14,373	—
当期末残高	4,613,182	4,613,182
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,639,782	4,653,082
当期変動額		
新株の発行	13,300	—
当期変動額合計	13,300	—
当期末残高	4,653,082	4,653,082
その他資本剰余金		
前期末残高	1,141,486	142,986
当期変動額		
自己株式の消却	△998,500	—
当期変動額合計	△998,500	—
当期末残高	142,986	142,986
資本剰余金合計		
前期末残高	5,781,269	4,796,069
当期変動額		
新株の発行	13,300	—
自己株式の消却	△998,500	—
当期変動額合計	△985,200	—
当期末残高	4,796,069	4,796,069
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,010,778	251,459
当期変動額		
剰余金の配当	△297,513	—
当期純損失(△)	△1,461,805	△2,999,933
当期変動額合計	△1,759,318	△2,999,933
当期末残高	251,459	△2,748,474
利益剰余金合計		
前期末残高	2,010,778	251,459
当期変動額		
剰余金の配当	△297,513	—
当期純損失(△)	△1,461,805	△2,999,933
当期変動額合計	△1,759,318	△2,999,933
当期末残高	251,459	△2,748,474
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△998,500	—
自己株式の消却	998,500	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	12,390,856	9,660,711
当期変動額		
新株の発行	27,673	—
剰余金の配当	△297,513	—
当期純損失(△)	△1,461,805	△2,999,933
自己株式の取得	△998,500	—
当期変動額合計	△2,730,145	△2,999,933
当期末残高	9,660,711	6,660,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480,603	△557,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,037,650	5,343
当期変動額合計	△1,037,650	5,343
当期末残高	△557,046	△551,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	480,603	△557,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,037,650	5,343
当期変動額合計	△1,037,650	5,343
当期末残高	△557,046	△551,702
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	56,710
当期変動額合計	—	56,710
当期末残高	—	56,710
純資産合計		
前期末残高	12,871,460	9,103,664
当期変動額		
新株の発行	27,673	—
剰余金の配当	△297,513	—
当期純損失(△)	△1,461,805	△2,999,933
自己株式の取得	△998,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,037,650	62,054
当期変動額合計	△3,767,795	△2,937,879
当期末残高	9,103,664	6,165,784

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当する事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）であります。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）であります。</p> <p>(3) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>(4) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>(5) 投資事業組合出資金の会計処理 当社及び子会社が投資事業組合を管理運営する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の純資産・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 子会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(4) 投資事業組合出資金の会計処理 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3～15年、器具備品が3～20年、車両運搬具が5年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算出する定額法によっております。</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(支払利息)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前事業年度263千円)については、当事業年度より区分掲記しております。</p>	-

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	-

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※	当座借越契約 当社は効率的な資金調達を行うため当座借越契約を締結しておりますが、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	※	当座借越契約 当社は効率的な資金調達を行うため当座借越契約を締結しておりますが、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
	当座借越契約の総額 1,200,000千円		当座借越契約の総額 700,000千円
	借入実行残高 900,000千円		借入実行残高 ー千円
	差引額 300,000千円		差引額 700,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	営業投資売上原価 営業投資売上原価の中には、営業投資有価証券評価損1,366,445千円及び投資損失引当金戻入額12,273千円が含まれております。	※1	営業投資売上原価 営業投資売上原価の中には、営業投資有価証券評価損2,206,588千円及び投資損失引当金戻入額32,441千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	4,185	4,185	—

(変動事由の概要)

増加は、平成19年6月5日開催の取締役会決議に基づき実施した自己株式の取得によるものであります。
減少は平成20年1月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	21,589	15,043	6,545	器具備品	7,089	3,336	3,753
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,788千円	1年内			1,595千円
1年超			3,847千円	1年超			2,252千円
合計			6,636千円	合計			3,847千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			6,413千円	支払リース料			2,916千円
減価償却費相当額			6,209千円	減価償却費相当額			2,792千円
支払利息相当額			198千円	支払利息相当額			127千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日現在)

当事業年度末(平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成21年3月31日現在)

当事業年度末(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当するものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	95,447円27銭	64,050円52銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	△15,149円97銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。	△31,452円77銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,103,664	6,165,784
普通株式に係る純資産額(千円)	9,103,664	6,109,074
差額の主な内訳(千円)	—	—
新株予約権	—	56,710
普通株式の発行済株式数(株)	95,379	95,379
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	95,379	95,379

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△1,461,805	△2,999,933
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△1,461,805	△2,999,933
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	96,489	95,379
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつた 潜在株式の概要	新株予約権 ①株主総会の特別決議日 i 平成12年6月26日 ii 平成12年12月25日 iii 平成13年6月18日 iv 平成14年6月26日 v 平成15年6月19日 vi 平成16年6月21日 vii 平成17年6月20日 ②新株予約権の数 i 434.70個 ii 3.51個 iii 35.99個 iv 491.00個 v 1,636.00個 vi 2,073.00個 vii 2,266.00個	新株予約権 ①株主総会の特別決議日 i 平成12年6月26日 ii 平成12年12月25日 iii 平成13年6月18日 iv 平成14年6月26日 v 平成15年6月19日 vi 平成16年6月21日 vii 平成17年6月20日 viii 平成20年6月4日 ②新株予約権の数 i 434.70個 ii 3.51個 iii 35.99個 iv 414.00個 v 1,612.00個 vi 1,995.00個 vii 2,176.00個 viii 2,577.00個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成20年5月12日開催の取締役会及び平成20年6月4日開催の第8回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規程によるストックオプションを目的とする新株予約権の付与について、以下のとおり決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式3,000株(上限)</p> <p>(2) 新株予約権の総数 3,000個(上限)</p> <p>(3) 付与の対象者 付与の対象者は取締役会で決定する</p> <p>(4) 権利行使価額 新株予約権の割当日の属する週の前週の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む。以下「終値」という)の平均値(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額。</p> <p>(5) 権利行使期間 平成22年6月5日から平成30年6月4日までの範囲内で取締役会で定める。</p>	—

6. その他

(1) 役員の変動(平成21年6月9日予定)

- ・ 退任予定取締役

取締役(非常勤) 井上 猛